

「生体情報認証制度」という名の人権侵害

——指紋の「悪夢」が100倍になって帰ってきた——

(KALABAW 2007年12月冬号より)

渡辺英俊

いよいよ始まる

昨年(2006年)の入管法改定で実施が決まった「生体情報認証制度」、法務省の用語で言えば「個人識別情報提供義務」が、11月20日から実施に移された。個人を特定し識別する「生体情報」には、指紋や顔、虹彩などいろいろあるが、今回は、指紋と顔写真の提供が義務づけられる。今はそれだけだが、何を採るかは省令で決められることになっているから、将来どの生体情報を採るかは法務省の方針次第ということになる。

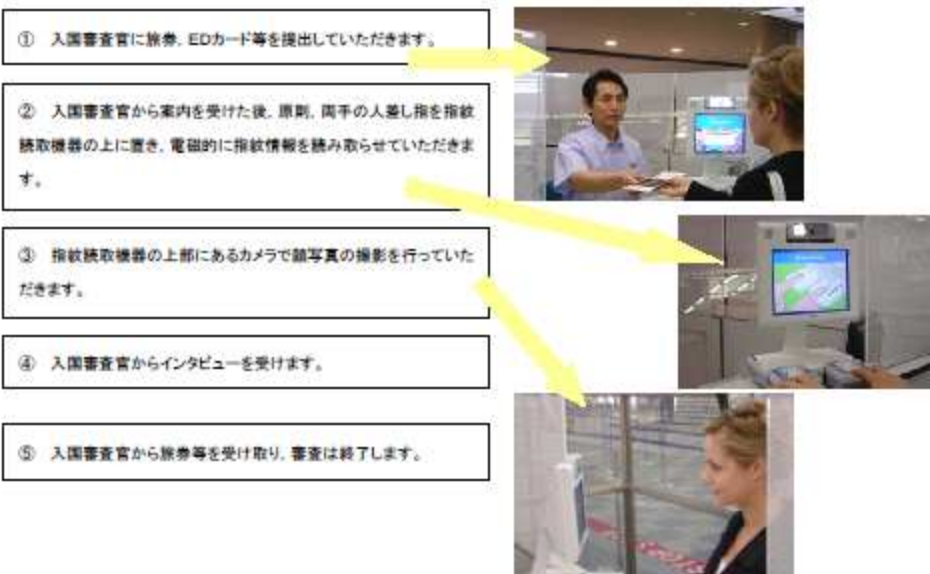
これの実施で、今後日本に入国する外国人は、特別永住者と16歳以下の者を除きすべて、入国手続の際、指紋と顔情報を取られる。指紋は両手の人差し指を指紋読み取り機に触れる方式であり、障がいなどでそれが取れないときは順に隣の指を取るという。顔は指紋読み取り機の上にあるカメラに収められる(入管のホームページの広報参照)。こうして読み取られた指紋や顔の特徴点がコンピューターに記録され、入管があらかじめリストアップしてある「テロリスト」や入国拒否者のデータと照合される。ヒットしたら入国を拒否され、空港から出発地に送還される。リストに載ってしまったら、一生日本に入国はできない。また、生体情報の提供を拒否したら、やはり入国を拒否され、送還される。

記録された生体情報は、数十年にわたって法務省に保管される。何年くらい保管されるのかは、テロリストに知られたら悪用されるということで公表されないが、個人の一生くらいの長さだろうと推定される。

(下図は入管局広報より転載)

3 新しい入国審査手続

申請者の方には下記のとおりの手続を行っていただきます。



)

「テロ対策」というけれど

この制度の元祖は米国で、2001年の「9・11」事件後のパニック状態の中で、アフガニスタン侵攻からイラク攻撃まで、正常な常識では考えられないような武力の行使が強行されてきたが、その国内版として2004年から実施されてきたのがUS-VISITと呼ばれる生体情報認証制度である。米国版が10指の指紋を入国だけでなく出国のときにもとるのに比べ、今度日本で実施されるのは2指を入国時だけ取るというので、いくらか緩和(?)されてはいるが、ほとんど米国版のコピーであり、「US-VISIT 日本版」としか呼びようのないものである。日本が米国に次いで2番目の実施国で、世界でもまだこの2カ国だけというのも、いかにも米国に忠実な日本政府らしい。

その本家本元の米国で、実施から2年半たって、6400万人以上の対象者に実施したが、1300人以上の犯罪者を摘発したとされる一方で、その中に「テロリスト」がいたという報告はない。ほとんどが一般の犯罪者や「不法入国者」であり、凶悪犯もほとんどいなかったという。もともと、「テロリスト」とはどういう者をさすのかが曖昧で、政府が「テロリスト」と見込んだ者がリストに挙げられ、将来的には各国の政府がそのリストを交換し合うことになると思われるので、どこかの政府から「テロリスト」とラベリングされた人は、入管審査でヒットしてしまい、入国を拒否されることになる。そのリストが仮に間違っていたとしても、本人にはそれを訂正する手段はないし、それを知る手段さえない。

日本の場合、そもそも照合すべき「テロリスト」の指紋情報が無きに等しい現状では、「テロ対策」としてはほとんど意味をなさない。これに対して、入管法違反で退去強制を受けた外国人に関しては、80万件以上の指紋情報が蓄積されていると言われ、再入国拒否期間中の外国人が偽造パスポートなどで再入国するのをストップするには、効果を発揮するであろう。また、犯罪の捜査で、外国人が関わっていた場合には、指紋照合で個人を特定することがしやすくなる。つまり、ほんとうの狙いは、不法入国の防止と犯罪捜査にあるというのが、法務省や警察の隠された本音だと見られる。だが、そんなことのために入国するすべての外国人から指紋と顔写真をとるなどと言えば、外国人はみんな不法入国者、犯罪者と見るのか……という反発を受け、総スキャンを食うに決まっている。米国がヒステリックな「テロ対策」に走ってUS-VISITを始めたので、渡りに船とそれに便乗して実施したのが「US-VISIT 日本版」だと言うべきだろう。

守るより壊すものの方が大きい

名目と大きく違ったところに隠れた本当の狙いがあり、それを正面に出したのでは反発が大きすぎるので、「テロ対策」という誰も反対できない名目を使う。ちょうど、労働力不足を補うのが目的なのに「研修生」を入れると言うのと同じ、見え透いた政策の詐術がここでも使われている。こんなウソを政策がおおっぴらにつき続けたら、行政機構のモラルが崩壊するのは当たり前である。そして、この制度は日本という国家にとっても大きなマイナスになっていくであろう。

仮に年間何万人かの「不法入国者」がいたとして、それが生体情報認証制度で防止されたとしてみよう。2006年中の外国人入国数は811万人であり、「不法入国者」がいた

としてその1%にも満たないだろう。全入国者の生体情報をとることによってそれを防止したからと言って、それがどれだけ日本の安全にプラスするだろうか。それ以上に、入国の初めから生体情報を取られる外国人入国者の、人格を冒瀆される不快感がもたらすマイナスの方がはるかに大きいのではないだろうか。日本という国のイメージを傷つけ、「人格冒瀆国家」と印象づけることのマイナスが、将来、世界のいろいろな國の人びととの友好関係にもたらす損害ははかりしれない。

あるいは、これによって外国人の関わる犯罪捜査に役立つと言うが、犯罪による外国人の検挙数は日本全体の年間検挙総数の2%前後に過ぎない。仮にそれがコンマ何%か上がったとしても、それがどれだけ日本に住む人の安全に役立つのだろうか。年間800万人の外国人入国者に生体情報を提供させる不快感は、むしろ日本社会への反感を増幅させるばかりではないだろうか。

「国益」という言葉は、しばしば人権侵害の口実に使われるので使いたくないが、その国益の観点から見てさえ、この制度は損得計算が合わない愚かな制度である。

人権への冒瀆

しかし、それ以上に重要なのは、この制度が持つ人権侵害という本質的な問題である。生体情報というのは、究極の個人情報である。私が何という名前で、どこに住み、何を職業としており、いくら収入があり、何人の家族があり、どんな友達がいるか……。過去に何をして来て、どんな病気をしたか、今何を考えているか……。そういう個人情報は、むやみに誰にでも知られていいものではない。それを行政に提供するときには、それなりのサービスを行政から引き出せる場合か、商取引や免許の取得や郵便物の受け取り等々……自分に必要な場合に限られる。また行政機関が自分に関しどんな情報を持っているかを知る権利があり、それが間違っていれば訂正する権利がある。プライバシーの権利は、人権の重要な側面である。その中でも、指紋や顔情報は、生涯変わらない個々人に固有の特色として、究極の個人情報である。行政機関がその提供を強制するには、

- ① それが必要だという十分な理由がなければならず、
- ② 本人が行政機関の保有する自己情報にアクセスでき、訂正を求める権利が保障されていなければならず、
- ③ その情報が外部に漏れることの防止策が完備していなければならず、
- ④ 必要な期間が過ぎたらその情報は破棄されねばならず、そのことを本人が確認できねばならない。

ところが、今度出入国管理に採り入れられた「個人識別情報提供義務」はそのどれをも満たしていない。

①に関して言えば、1人の外国人が日本に入国するというだけの理由で強制されるのは、取られる側から言えば理不尽過ぎる。反感を持つのは当然である。「テロリスト」の入国を防ぐというが、過去に日本で起こったテロと呼べる事件はすべて日本人が起こしたものである。英国でのテロも、容疑者は英国籍保有者である。「テロリストは外国人」というのは、偏見以外の何ものでもない。生体情報提供の強制が与える人格冒瀆の不快感を払拭できるような理由にはならない。

②に関して言えば、「テロ対策」には公開性がまったく期待できない。保有している情報をテロリストに知られると悪用されるという理由で、情報が何年保存されるのかさえ公開されていないのだから、自分についてどんな情報が保有されているのか、それが正しいのかを確かめる方法はまったくない。照合すべきテロリスト該当者リストは、法務大臣が警察庁などと協議して造ることになっているが、そのリストに誤って載せられた人が、それを訂正する機会を完全に閉ざされている。提供させられた個人情報の管理は権力の恣意に委ねられている。

③に関して言えば、コンピューターに入力された情報は、どんなに厳重に防御されたとしても、長い間には、人為的ミスやハッキングによる情報漏洩を完全になくすことはできない。移住連の省庁交渉での入管の説明によれば、このシステムの「プライバシー影響評価（PIA）」のセキュリティ調査は、一般競争入札で特定企業に付託されるというが、その調査結果も公表される見通しはない。

④に関して言えば、千歩もゆずって「テロリスト」の入国防止に役立ったとしても、入国審査が終わった時点で、提供させた情報は破棄・消去されていいはずである。しかし、この制度では、おおよそ人の生存期間中ほどの長さで保存されると推測され、個々人にとっては一生ついて廻ることになる。行政上の必要をはるかに越えた保存期間であり、自分の情報が破棄されたかどうかを確認する方法はまったくない。

だからこの制度は、行政権力が個人にプライバシー情報の提供を義務づけるための基本ルールを破っている。権力によるプライバシー情報の過剰収集、過剰強制であり、プライバシー権に土足で踏み込むような制度である。かつて、外国人登録法が外国人登録に際して指紋押捺を強制していたとき、これを人格への陵辱であるとして、激しい押捺拒否運動が起こり、遂に廃止に追い込まれたことは記憶に新しい。あれから数年を経て、再び怪物のようにこれが復活し、かつてとは比べものにならない巨大さで実施に移された。こういうことが「外国人」相手なるが故にまかり通る日本社会の排外性、外国人への偏見の深さを改めて思い知らされる。

しかも、この制度には、語るに落ちたおマケがついていることを忘れてはならない。日本国籍者や特別永住者はこの制度の適用を受けないが、自分から指紋を登録したパスポートや外登証を持っていれば、出入国の審査をJRの「Suica」のようにすいすいと通れるようになる……という制度がこれと重なって発足する。利便性で釣って、結局指紋をとろうとする意図が見え見えである。そこで収集された生体情報は、外国人から強制的に集められた情報の処理システムと直結され、入管により保存・管理される。要するに、政府当局は日本に住み、出入りする人間すべての指紋がほしいのである。そうすれば、それを「個人識別」のキーにして行政機関の持つすべての個人情報が一元管理でき、個々人の動きを監視できるからである。すでに同じ入管法改定で、採取した生体情報は、外国当局に提供できることが決まっている。「提供」ということは提供されることでもあるから、たとえば米国に行く、あるいは米国を通過する日本人の生体情報は米国の入管で採取され、それが日本の入管に「情報提供」されて記録される日がすぐくるだろう。本人が進んで指紋を登録しなくても、米国に行ってくれば否応なしに日本政府の管理システムに「個人識別情報」が入力される。こうして国際的な監視網が作られて、個人情報が収集管理され、権

力によって監視される時代が来ようとしているのである。

税金の無駄使いと利権の発生

最後に、生体情報認証制度は、莫大な費用のかかる制度だということを指摘しておかねばならない。先行する米国では、すでに2兆円の巨費が投じられており、そのメンテナンスには年々さらに多くの出費が見込まれて、このシステムを独占的に開発した企業に莫大な利益をもたらしているという。移住連の省庁交渉での法務省の説明によれば、日本の場合、すでに開発されている技術を使うのでずっと安く済んだという。それでも初年度2007年の11月以降だけで36億円余りがかかっているというから、次年度には単純計算でもその3倍近い予算が必要になろう。さらに、昨年800万人を越え、今後ますます増加する入国者全員の生体情報を採取し、分類し、記録し、瞬時に照合できるようにしておくため、システムのメンテナンスにかかる費用は莫大になるだろう。これだけの税金を投入して、得られる効果は何なのだろう。「テロ対策」は名目に過ぎないとしたら、この巨額の出費は税金の無駄遣いというほかないであろう。

皮肉なことに、この制度の導入によって、入管当局は大きな利権を手に入れたことになる。これまで、法務省入管局という役所は、たとえば今、接待漬け高級官僚の話題で賑わっている防衛省などくらべれば、比較的利権と縁の薄い部局だった。めぼしい利権といえば、せいぜい「研修生」の受け入れ団体との関係くらいだっただろう。ところが、高度なIT技術を駆使して膨大な情報を処理しなければならないこの制度は、入管局所管の予算を飛躍的に増大させる。全国で126の海港、27の空港に設置されるこのシステムの端末機器やシステム、データベースの維持管理、自動化ゲート設備の設置と維持管理、PIAなどを受注する企業として、NEC、富士通、松下電器、沖電気、日本IBMなど、名だたる大企業が名を連ねている（省庁交渉での入管局の説明による）のを見ると、防衛省のひそみにならって、入管幹部の接待と天下り先がたくさん出来たのではないかとかんぐりたくなる。

多民族・多文化共生社会への道

ことの起こりは「テロ対策」である。9.11事件の印象があまりにも強烈であったため、「テロ」といえばあれを思い出し、その「対策」と言えば何でも通ってしまう空気が世界に醸し出されてきた。もし仮にあの事件が、米国政府の説明通りイスラム系原理主義者の犯行であったとしても（それに対する重大な疑義が出されているが）、いや、そうであったとすればなおさらのこと、その原因を単に凶信的グループの異常な犯行とだけ決めつけてしまうことはできない。もちろん、だれが犯人であったにせよ、あのような殺戮がゆるされていいはずはない。しかし、それを引き起こした原因という話になると、米政府にも少なからぬ責任がある。

武力的にまったく非対称な力関係の世界で、圧倒的な力を持った側が横暴に振る舞えば、弱い側が「窮鼠返って猫を噛む」ような自棄的な暴力行動に追いやられることがあり得る。今のイラクで起こっていることはそれに近いのではないか。メディアが「自爆テロ」と呼んでいるものは、むしろ「自爆レジスタンス」であり、それを引き起こしているのは、圧

倒的な破壊力を持った米軍の、国際法をも無視した一方的な攻撃・占領・駐留であり、今も続いているイラクの人びとの生活の破壊である。それを「防止」する道は、力を持つ側の謙虚さと自制、話し合いへの忍耐強い努力以外にはあり得ない。

もし、単なる口実としてでなく、ほんとうに国境を越えた「テロ」を防止したいのなら、石油利権の確保が目的であることの見え透いた武力行使に荷担することをやめ、和平の主導権を発揮することの方が遠くて近い道である。日本を訪ねてくる諸国の人びとから、いたずらに反感を買うような取り締まりの強化はむしろ逆効果である。日本の政府には、もっと国際的な和解と平等をつくり出す地道な努力が求められる。

「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。」（憲法 9 条）

という国際社会への約束が、忠実に果たされるべきである。

出入国管理においても、国内での外国籍者の処遇においても、互いの違いを大切にし、その違いを生かし合えるような社会のシステムを構築することが、安全への早道である（移住連編「外国籍住民との共生にむけて——NGO からの政策提言」参照）。「多民族・多文化共生社会」は、「テロ」を怖がらなくてもいい日本を造るキーワードなのだと思う。

<おことわり>

本稿は、移住連情報誌「Migrant's ネット」2007年10月号特集「日本版 US-VISIT 施行前夜」を参考にしています。くわしくはそちらを参照してください。同誌は頒価 500 円でカラバオの会事務所で購入できます。また定期購読は年間 6000 円、下記に申し込めば宅配されます。

郵便振替 00170-4-396823

移住労働者と連帯する全国ネットワーク